

厚生・産業常任委員会資料
平成26年(2014年)3月14日
健康福祉部

平成25年度2月補正予算
主 な 事 業 概 要

健康福祉部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【健康福祉政策課】		
生活保護費	△42,418 (1,008,698)	1 生活保護費 △42,418 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。 836,575 → 794,157 実績が見込みを下回ったことによる減額
	国 △31,814	
	○ △10,604	
【健康長寿課】		
母子保健対策費	189,434 (350,381)	1 地域周産期母子医療センター運営費補助 △33,586 地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費に対し補助する。 66,248 → 32,662 国庫補助金の交付決定による減額
	国 △50,143	
	財 130	2 市町妊婦健康診査事業費補助 △7,298 市町が行う妊婦健康診査公費助成の拡充にかかる経費に対し補助する。 28,481 → 21,183 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
	繰 237,733	
	○ 1,714	3 妊婦健康診査支援臨時特例基金返還金 247,394 妊婦健康診査支援臨時特例基金事業が終了したことから、同事業に要した妊婦健康診査支援臨時特例交付金の残額を国に返還する。 0 → 247,394
母子医療対策費	23,589 (245,176)	1 不妊治療助成事業 22,375 不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 196,779 → 219,154 不妊治療費の増加による増額
	国 △2,028	
	分 980	
	繰 17,454	
	○ 7,183	

【2月補正（計数整理）】

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
乳幼児医療対策費	201,279 (865,389) ⊖ 201,279	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 201,279 市町が行う乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 865,389 → 1,066,668 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	42,116 (3,210,143) ⊖ 42,116	県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。 1 病院事業負担金 △15,629 2,383,366 → 2,367,737 対象経費の減少による減額 2 保健衛生等行政負担金 14,463 513,975 → 528,438 対象経費の増加による増額 3 共済組合追加費用負担金 43,282 312,802 → 356,084 対象経費の増加による増額
難病対策費	99,346 (1,735,627) 国 △253,936 ⊖ 353,282	1 特定疾患治療研究事業 122,469 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 1,417,115 → 1,539,584 医療費の増加による増額 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 △23,123 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 291,078 → 267,955 医療費の減少による減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	12,350 (596,091) ⊖ 12,350	1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 33,505 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。 322,256 → 355,761 共済掛金単価および被共済職員数の増に伴う増額
介護保険推進事業費	△232,381 (12,726,405) 国 △9,449 使 △7,119 財 △1,229 繰 △172,513 ⊖ △42,071	1 介護保険給付費県費負担金 41,349 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。 11,785,939 → 11,827,288 市町における介護給付費が見込みを上回ったことによる増額 2 地域支援事業県費交付金 △80,639 市町が実施する地域支援事業のうち県の負担分を交付する。 439,633 → 358,994 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
公私立老人福祉施設等整備助成費	△76,665 (1,186,883) 財 △1,065 繰 △75,600	1 介護基盤緊急整備等補助 △30,000 小規模な介護施設の整備および既存施設のスプリンクラー設置等に要する費用に対して補助する。 805,908 → 775,908 補助実績が見込みを下回ったことによる減額 2 介護施設等開設準備経費補助 △45,600 介護施設等の開設費用に対して補助する。 376,800 → 331,200 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
地域医療再生事業費	△25,577 (1,348,097) 財 △1,775 繰 △28,229 ⊖ 4,427	1 東近江圏域医療機関再生事業 △21,288 医療連携体制の強化や在宅医療の推進などの課題解決のため策定した地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域の事業を推進する。 707,613 → 686,325 地域医療支援センター整備事業の入札による減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	18,271 (1,731,111)	1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 92,443 市町が行う重度障害者（児）にかかる医療費の一部を助成する事業 に対し補助する。 1,049,340 → 1,141,783 医療費の増加による増額
	国 △669	
	繰上 △1,042,140	
	諸 △12,899	
	⊖ 1,073,979	
障害者自立支援費	2,874 (7,059,609)	1 自立支援医療費 △22,621 障害者総合支援法に基づき、更生医療および精神通院医療に要する 経費の県負担分を支出する。 1,844,436 → 1,821,815 精神通院医療費の減少による減額
	国 8,935	
	⊖ △6,061	
		2 市町地域生活支援事業費補助 33,454 障害者総合支援法に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対 し補助する。 223,680 → 257,134 地域生活支援事業費国庫補助金の補助対象事業費の増加による増額
障害者特別対策費	63,956 (9,950)	1 障害者自立支援対策臨時特例基金返還金 68,367 障害者自立支援対策臨時特例基金事業が終了したことから、同事業 に要した障害者自立支援対策臨時特例交付金の残額を国に返還する。 0. → 68,367
	財 △14	
	繰上 65,492	
	⊖ △1,522	
健康滋賀推進費	10,017 (84,903)	1 地域自殺対策緊急強化基金積立金 16,595 自殺予防のためのゲートキーパーの養成、若年層対策や自殺未遂者 支援など新たな課題への対策を推進するため、地域自殺対策緊急強化 基金の積み増しを行う。 17,263 → 33,858 国補正に伴う基金の積み増しによる増額
	国 16,676	
	財 △81	
	繰上 △6,578	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医務薬務課】		
救急医療対策費	△54,557 (453,585)	1 救命救急センター運営費補助 △49,070 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 289,237 → 240,167 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
	国 △53,358	
	諸 △52	
	⊖ △1,147	
看護職員確保等対策費	△71,909 (599,548)	1 病院内保育所運営費補助 △24,047 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する 106,670 → 82,623 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
	国 △34,247	
	使 △9,722	
	財 △200	
	繰 △11,556	
	諸 △23,926	
	⊖ 7,742	
薬事衛生推進費	△107,916 (211,635)	1 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 △105,083 備蓄薬の追加備蓄を行う。 186,656 → 81,573 事業費が見込みを下回ったことによる減額
	国 △231	
	使 △2,847	
	⊖ △104,838	
【生活衛生課】		
水道広域化促進事業費	36,423 (32,698)	1 水道用水供給事業負担金 36,423 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から、水道用水供給事業にかかる退職手当の経費等を負担する。 1,111 → 37,534 退職手当の増額等
	⊖ 36,423	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説 明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化 対策費	△52,381 (9,539,527)	1 国民健康保険給付対策費補助 △12,909 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 185,664 → 172,755 補助対象額が見込みを下回ったことによる減額
財	△216	
繰	86,881	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 △38,172 低所得者に対する保険料（税）軽減措置相当額等に対して負担する。 2,774,792 → 2,736,620 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額
⊖	△139,046	
		3 高額医療費共同事業負担金 △111,230 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 771,932 → 660,702 高額医療費が見込みを下回ったことによる減額
		4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 99,574 国民健康保険の財政の安定化に資するため、保険者に対して貸付を 行う。 44,753 → 144,327 赤字が見込まれる保険者に対し貸付を行うことによる増額
		5 国民健康保険調整交付金 10,356 市町が行う国民健康保険の財政を調整し、その安定的な運営を図る ため、交付金を交付する。 5,762,386 → 5,772,742 交付対象医療費が見込みを上回ったことによる増額
後期高齢者医療費等 対策費	236,500 (12,861,933)	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 234,402 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 10,104,587 → 10,338,989 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額
財	△335	
⊖	236,835	2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 65,423 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,445,742 → 1,511,165 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額
		3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） △62,990 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 637,464 → 574,474 高額医療費が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【子ども・青少年局】 子育て環境づくり対策事業費	$\Delta 237,372$ $(2,527,129)$ 国 $20,032$ 財 $\Delta 2,524$ 繰 $\Delta 256,734$ 〇 $1,854$	1 子育て支援環境緊急整備事業費補助 $\Delta 255,029$ 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所等の施設整備、子ども・子育て支援新制度に係るシステム構築等に対し補助する。 $2,341,799 \rightarrow 2,086,770$ 計画の見直し等による減額 2 子育て支援対策臨時特例基金積立金 $19,366$ 待機児童解消や子育て環境改善のため、子育て支援対策臨時特例基金の積み増しを行う。 $156,449 \rightarrow 175,815$ 国補正に伴う基金の積み増しによる増額
児童健全育成事業費	$\Delta 25,909$ $(698,621)$ 国 $\Delta 12,623$ 繰 $\Delta 12,624$ 〇 $\Delta 662$	1 放課後児童健全育成事業費補助 $\Delta 25,247$ 放課後児童クラブの運営費を、市町に対し補助する。 $617,237 \rightarrow 591,990$ 児童数の実績が見込みを下回ったこと等による減額
利用しやすい保育所づくり推進事業費	$74,531$ $(812,725)$ 国 $\Delta 1,332$ 繰 $76,036$ 〇 $\Delta 173$	1 保育士修学資金貸付事業 $97,516$ 保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設への入学者の増加および卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。 $120,600 \rightarrow 218,116$ 貸付原資の積立に伴う増額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
児童手当負担金	$\Delta 259,605$ (4,238,214) $\ominus \Delta 259,605$	1 児童手当負担金 $\Delta 259,605$ 中学校修了前の子どもを養育している者に市町が支給する児童手当に係る県負担分を負担する。 4,238,214 → 3,978,609 実績が見込みを下回ったことによる減額
児童虐待防止等対策費	$\Delta 11,844$ (212,998) 国 328 繰 込 目 $\Delta 1,970$ 諸 費 402 $\ominus \Delta 10,604$	1 ほっと安心子育て支援事業 $\Delta 7,988$ 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 25,324 → 17,336 対象経費および利用枚数の実績が見込みを下回ったことによる減額